



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北新社
コード番号 2329 URL <http://www.tfc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 徹
問合せ先責任者 (役職名) 上席常務執行役員 経営管理統括部長 (氏名) 伊藤 良平 TEL 03-5414-0211
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	59,933	3.2	4,019	△25.6	4,481	△20.7	2,781	△19.0
27年3月期	58,098	△5.0	5,403	△16.2	5,653	△16.3	3,433	7.6

(注) 包括利益 28年3月期 2,429百万円 (△57.9%) 27年3月期 5,770百万円 (39.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	61.88	—	4.1	4.7	6.7
27年3月期	76.38	—	5.4	6.0	9.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 89百万円 27年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	94,663	68,880	72.0	1,516.82
27年3月期	96,020	67,107	69.4	1,482.31

(参考) 自己資本 28年3月期 68,174百万円 27年3月期 66,623百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,404	△836	△5,457	28,265
27年3月期	6,540	△2,463	△2,850	31,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	764	22.3	1.2
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	764	27.5	1.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		28.8	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,511	12.9	772	△13.8	1,305	31.0	849	54.2	18.90
通期	64,259	7.2	3,010	△25.1	3,727	△16.8	2,187	△21.4	48.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) 株式会社スター・チャンネル

(注) 当連結会計年度より、株式会社スター・チャンネルは株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期	46,735,334株	27年3月期	46,735,334株
28年3月期	1,789,779株	27年3月期	1,789,779株
28年3月期	44,945,555株	27年3月期	44,948,562株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	40,235	3.8	1,720	2.9	4,626	1.5	3,296	10.3
27年3月期	38,756	△5.7	1,672	△49.5	4,557	△25.8	2,989	△14.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	73.34	—
27年3月期	66.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	71,218	51,045	51,045	48,688	71.7	1,135.64	1,083.21	
27年3月期	74,884	48,688	48,688	48,688	65.0	1,083.21	1,083.21	

(参考) 自己資本 28年3月期 51,045百万円 27年3月期 48,688百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移し、雇用環境も改善傾向にあるなど緩やかな回復基調が続きましたが、年明け以降、円高や株価の下落が進展するなど不透明感が強まっております。

このような経営環境の中、当社グループは、昨年10月に株式会社スター・チャンネルを連結子会社化するなど事業体制の強化に取り組み、また映像プロパティ投資の実施により、引き続き次期安定成長の基盤作りに取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高59,933百万円（前期比3.2%増）、営業利益4,019百万円（前期比25.6%減）、経常利益4,481百万円（前期比20.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,781百万円（前期比19.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前期に比べ1.6%減の25,562百万円となり、営業利益は前期に比べ17.2%減の2,379百万円となりました。CM制作部門において、下半期には受注が前年同期比増加しましたが、上半期の受注減少及び利益率低下の影響を受け、累計では減収減益となりました。

② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前期に比べ3.5%増の15,857百万円となり、営業利益は前期に比べ19.2%減の1,902百万円となりました。日本語版制作部門では新規顧客からの受注もあり業績好調でしたが、デジタルプロダクション部門で、CM関連の売上減少の影響を受けたこと、また『牙狼<GARO>』関連売上が一部次期にずれ込んだことから、増収減益となりました。

③ メディア

メディアの売上高は、前期に比べ12.0%増の11,543百万円となり、営業利益は前期に比べ2.7%減の1,420百万円となりました。売上は株式会社スター・チャンネルの連結子会社化により増収となりましたが、同社の成長投資強化に伴い利益はほぼ前年並みとなりました。

④ プロパティ

プロパティの売上高は、前期に比べ13.1%増の9,836百万円となり、営業損失は1,097百万円（前期は1,070百万円の損失）となりました。売上は『牙狼<GARO>』関連案件や『映画 ひつじのショーン〜バック・トゥ・ザ・ホーム〜』、『サンダーバード ARE GO』等の売上が寄与し増収となりましたが、長編劇場版『THE NEXT GENERATION パトレイバー 首都決戦』の償却負担等により営業損失はほぼ前年並みとなりました。

⑤ 物販

物販の売上高は、前期に比べ3.8%増の6,780百万円となり、営業損失は103百万円（前期は62百万円の損失）となりました。スーパーマーケットが、新規出店もあり増収となりましたが、出店に関する費用等のため、営業損失は拡大しました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

次期の見通し

平成29年3月期の業績は、売上高64,259百万円（前期比7.2%増）、営業利益3,010百万円（前期比25.1%減）、経常利益3,727百万円（前期比16.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,187百万円（前期比21.4%減）を予想しております。

株式会社スター・チャンネルの連結子会社化の通期寄与及び広告プロダクションでの受注増加見込みを反映し、次期は増収となる予想ですが、株式会社スター・チャンネルの成長投資強化及びCM制作関連部門の再編に伴う販管費増加のため、減益を予想しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、94,663百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,357百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少3,228百万円及びのれんの増加1,625百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、25,783百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,129百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2,052百万円、短期借入金の減少4,040百万円、未払消費税等の減少544百万円、前受金の減少561百万円及び退職給付に係る負債の増加650百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、68,880百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,772百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加2,017百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,887百万円減少し28,265百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、3,404百万円（前連結会計年度は6,540百万円 前期比48.0%減）となりました。これは、売上債権の増加613百万円、たな卸資産の増加680百万円、未払消費税等の減少578百万円、法人税等の支払713百万円等による資金の使用があったものの、税金等調整前当期純利益4,555百万円、減価償却費1,060百万円、仕入債務の増加929百万円等による資金の獲得があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は、836百万円（前連結会計年度は2,463百万円 前期比66.0%減）となりました。これは、定期預金の払戻による収入8,108百万円等による資金の獲得があったものの、定期預金の預入による支出7,815百万円、有形固定資産の取得による支出568百万円、投資有価証券の取得による支出365百万円等による資金の使用があった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の使用は、5,457百万円（前連結会計年度は2,850百万円 前期比91.5%増）となりました。これは、短期借入金の純減少3,540百万円、配当金の支払764百万円等による資金の使用があった結果であります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	58.4	66.4	69.4	72.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.0	35.4	47.2	29.7
債務償還年数 (年)	1.7	6.6	1.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	56.2	12.9	87.5	68.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、良質な映像の創出により人々に喜びや豊かさを提供することによって社会に貢献するとともに、映像文化の発展に寄与することを目指しております。当社グループは「総合映像プロダクション」として、CM、番組、映画等の企画・制作から配給、放送、パッケージ販売に至るまで、すなわち、映像コンテンツのプロデュースから供給・流通までを総合的に手がけております。情報技術の急速な進展に伴うメディアのデジタル化、多様化によってもたらされる新たな映像時代を見据え、諸事業が複合的に一体となって高付加価値を創造するユニークなビジネスモデルを最大限活用しながら、人材の育成と技術力の向上を通して、これまで以上に着実な成長を図ってまいります。また、株主、顧客、取引先、従業員等多くのステークホルダーから企業価値を評価される経営を実践し、当社グループ全体の価値の向上を目指して努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性の指標として売上高及び業界シェア、収益性の指標として営業利益率及び経常利益率を重点指標としております。また効率性の指標として株主重視の観点から企業価値を高めるためにも、株主資本利益率(ROE)を重視し、その向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、デジタル技術の進展に伴い急速に変化していく事業環境下において着実かつ継続的な成長を実現し、今後ますます高まる良質な映像のニーズに幅広く応えていくため、独自のポジションとビジネスモデルを持った総合映像プロダクションとして以下の強みを最大限発揮してまいります。

- ① 各セグメント/サブセグメント事業間の強力なシナジー
最先端映像技術から販売マーケティングまでの質的な相乗効果
映像製作のバリューチェーン各段階における収益獲得による収益力の相乗効果
安定的でかつ成長性のある事業ポートフォリオ
- ② 人材・情報・技術力の蓄積
最先端映像インフラとノウハウ開発の融合による競争優位性の発揮
企画・制作・編集・編成等、各分野での創造性の高い人材の集結
各要素のコラボレーションによる付加価値の創造
- ③ 徹底したグループ横断的なコスト管理
管理会計ベースの予算制度に基づく「ヒト・モノ・カネ」に対する社内管理の徹底による収益性の確保
グループ各事業を自在に組み合わせた収益モデル
- ④ 主要各事業での強固な業界地位
主要各事業(CM制作、デジタルプロダクション、テレビ配給、日本語版制作、放送関連等)において、業界のリーディングカンパニーの地位を確立

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、テレビ広告市場の成熟化の進展とメディア環境の多様化により、引き続き大きな転換期を迎えております。当社グループはこうした変化をチャンスと捉え、総合映像プロダクションとしての強みを活かして、今後の事業拡大を目指した基盤づくりを行ってまいります。

広告プロダクションにおいては、市場内での競争が激化し、制作プロダクションとして一層の競争力強化が求められております。トップの若返りと組織の再編・強化により、プロダクションの根幹であるクオリティの追求を継続するとともに、今後は顧客対応力を一層高めることで、積極的にシェア奪還を図り、事業を拡大してまいります。

昨年10月に連結子会社化した株式会社スター・チャンネルにおいても、独自コンテンツを充実させる等の投資を強化することにより、フラッグシップチャンネルとして成長を図ってまいります。

また、今後はオンデマンド視聴の拡大やマルチデバイス化を通じた新しい形態での映像市場の拡大を捉え、新しい配信サービスにも積極的に取り組み、事業拡大を目指してまいります。

当社グループは、これらの課題に着実に対応すべく、人材の育成にも注力してまいります。こうした取り組みによって、総合映像プロダクションとしての成長を目指すとともに、法令遵守、内部統制、個人情報保護及び情報セキュリティ体制の強化に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業展開は日本国内に集中していること及び連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,067,761	30,838,836
受取手形及び売掛金	15,374,746	16,165,793
有価証券	930,338	959,912
映像使用权	4,354,076	5,828,721
仕掛品	2,391,509	2,862,442
その他のたな卸資産	517,795	707,200
繰延税金資産	3,335,658	2,587,602
その他	1,067,126	936,630
貸倒引当金	△10,080	△42,993
流動資産合計	62,028,931	60,844,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,423,933	9,482,558
減価償却累計額	△4,627,016	△4,783,496
建物及び構築物 (純額)	4,796,917	4,699,062
機械装置及び運搬具	1,063,226	1,113,844
減価償却累計額	△923,128	△942,862
機械装置及び運搬具 (純額)	140,097	170,982
土地	12,956,941	12,921,114
リース資産	3,153,954	2,911,688
減価償却累計額	△1,709,312	△1,865,423
リース資産 (純額)	1,444,641	1,046,265
その他	1,056,382	1,175,572
減価償却累計額	△704,843	△799,054
その他 (純額)	351,539	376,517
有形固定資産合計	19,690,138	19,213,942
無形固定資産		
のれん	558,338	2,183,478
その他	210,980	190,537
無形固定資産合計	769,318	2,374,016
投資その他の資産		
投資有価証券	11,718,940	10,409,873
長期貸付金	70,000	70,000
繰延税金資産	214,724	269,013
その他	1,769,309	1,717,910
貸倒引当金	△240,483	△235,214
投資その他の資産合計	13,532,491	12,231,583
固定資産合計	33,991,948	33,819,543
資産合計	96,020,880	94,663,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,532,490	14,584,724
短期借入金	5,760,000	1,720,000
リース債務	607,615	570,987
未払法人税等	230,704	535,302
繰延税金負債	9,710	1,050
賞与引当金	670,892	724,634
その他	4,317,985	2,846,003
流動負債合計	24,129,398	20,982,702
固定負債		
リース債務	860,117	558,006
繰延税金負債	2,186,424	1,935,893
役員退職慰労引当金	471,703	384,761
退職給付に係る負債	1,202,614	1,853,312
その他	62,714	68,378
固定負債合計	4,783,573	4,800,352
負債合計	28,912,972	25,783,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,729,851
利益剰余金	59,298,447	61,315,761
自己株式	△1,731,353	△1,731,353
株主資本合計	63,784,128	65,801,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,718,112	2,573,241
繰延ヘッジ損益	—	△2,385
為替換算調整勘定	155,784	158,890
退職給付に係る調整累計額	△34,927	△356,678
その他の包括利益累計額合計	2,838,970	2,373,067
非支配株主持分	484,809	706,125
純資産合計	67,107,908	68,880,635
負債純資産合計	96,020,880	94,663,690

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	58,098,183	59,933,616
売上原価	43,585,211	46,266,962
売上総利益	14,512,972	13,666,654
販売費及び一般管理費	9,109,844	9,646,940
営業利益	5,403,127	4,019,714
営業外収益		
受取利息	18,678	20,814
受取配当金	79,444	97,624
受取家賃	43,878	68,454
経営指導料	142,933	128,433
持分法による投資利益	—	89,516
為替差益	12,203	75,376
その他	84,824	59,923
営業外収益合計	381,963	540,142
営業外費用		
支払利息	74,756	48,963
支払手数料	44,289	20,196
持分法による投資損失	7,558	—
不動産賃貸原価	2,449	8,067
その他	2,678	1,298
営業外費用合計	131,732	78,526
経常利益	5,653,359	4,481,331
特別利益		
固定資産売却益	436	13,239
段階取得に係る差益	—	88,288
特別利益合計	436	101,527
特別損失		
固定資産売却損	—	27,543
関係会社整理損	125,000	—
特別損失合計	125,000	27,543
税金等調整前当期純利益	5,528,795	4,555,314
法人税、住民税及び事業税	1,033,650	931,300
法人税等調整額	1,117,815	728,711
法人税等合計	2,151,465	1,660,012
当期純利益	3,377,330	2,895,302
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△55,857	113,863
親会社株主に帰属する当期純利益	3,433,187	2,781,439

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,377,330	2,895,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,663,551	△145,453
繰延ヘッジ損益	—	△2,385
為替換算調整勘定	749,135	3,028
退職給付に係る調整額	△41,677	△310,925
持分法適用会社に対する持分相当額	21,679	△10,165
その他の包括利益合計	2,392,689	△465,902
包括利益	5,770,019	2,429,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,825,877	2,315,536
非支配株主に係る包括利益	△55,857	113,863

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,487,183	3,729,851	56,610,303	△1,728,073	61,099,264
会計方針の変更による 累積的影響額			△115,763		△115,763
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,487,183	3,729,851	56,494,539	△1,728,073	60,983,500
当期変動額					
剰余金の配当			△629,280		△629,280
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,433,187		3,433,187
自己株式の取得				△3,279	△3,279
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,803,907	△3,279	2,800,627
当期末残高	2,487,183	3,729,851	59,298,447	△1,731,353	63,784,128

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,053,498	—	△615,058	7,840	446,280	540,667	62,086,212
会計方針の変更による 累積的影響額							△115,763
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,053,498	—	△615,058	7,840	446,280	540,667	61,970,449
当期変動額							
剰余金の配当							△629,280
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,433,187
自己株式の取得							△3,279
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,664,614	—	770,842	△42,767	2,392,689	△55,857	2,336,831
当期変動額合計	1,664,614	—	770,842	△42,767	2,392,689	△55,857	5,137,458
当期末残高	2,718,112	—	155,784	△34,927	2,838,970	484,809	67,107,908

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,487,183	3,729,851	59,298,447	△1,731,353	63,784,128
当期変動額					
剰余金の配当			△764,125		△764,125
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,781,439		2,781,439
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,017,313	—	2,017,313
当期末残高	2,487,183	3,729,851	61,315,761	△1,731,353	65,801,442

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,718,112	—	155,784	△34,927	2,838,970	484,809	67,107,908
当期変動額							
剰余金の配当							△764,125
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,781,439
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△144,871	△2,385	3,105	△321,751	△465,902	221,315	△244,586
当期変動額合計	△144,871	△2,385	3,105	△321,751	△465,902	221,315	1,772,727
当期末残高	2,573,241	△2,385	158,890	△356,678	2,373,067	706,125	68,880,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,528,795	4,555,314
減価償却費	1,077,798	1,060,084
のれん償却額	111,667	133,652
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,564	△4,407
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,629	31,550
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,429	△86,942
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	142,111	562,342
受取利息及び受取配当金	△98,123	△118,438
支払利息	74,756	48,963
持分法による投資損益 (△は益)	7,558	△89,516
売上債権の増減額 (△は増加)	1,047,886	△613,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	677,561	△680,582
繰延消費税等の増減額 (△は増加)	37,149	23,895
前渡金の増減額 (△は増加)	△313,567	331,115
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,383,247	929,170
未払消費税等の増減額 (△は減少)	543,917	△578,354
前受金の増減額 (△は減少)	653,495	△561,434
その他	589,673	△1,182,651
小計	8,682,797	3,760,714
利息及び配当金の受取額	139,782	156,903
利息の支払額	△74,724	△49,395
法人税等の支払額	△2,207,108	△713,668
法人税等の還付額	—	249,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,540,746	3,404,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,512,212	△7,815,384
定期預金の払戻による収入	7,823,406	8,108,876
有形固定資産の取得による支出	△314,064	△568,575
有形固定資産の売却による収入	2,422	7,129
無形固定資産の取得による支出	△30,265	△33,827
投資有価証券の取得による支出	△2,197,843	△365,383
子会社株式の取得による支出	—	△90,452
その他	△234,650	△78,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,463,208	△836,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500,000	△3,540,000
長期借入金の返済による支出	—	△500,000
リース債務の返済による支出	△701,260	△633,392
自己株式の取得による支出	△44	—
配当金の支払額	△629,280	△764,125
その他	△20,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,850,585	△5,457,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	183,354	2,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,410,307	△2,887,488
現金及び現金同等物の期首残高	29,742,853	31,153,161
現金及び現金同等物の期末残高	31,153,161	28,265,673

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スター・チャンネル (以下「スター・チャンネル」という。)

事業内容 BSデジタル衛星を使用した映画専門放送局の運営・配信

(2) 企業結合を行った主な理由

スター・チャンネルは、BS3チャンネルを保有する基幹放送事業者で、プレミアム映画専門チャンネルとして、ハリウッドメジャーの最新メガヒット作品を中心とした映画を放送しております。当社は、昭和61年3月の事業開始より主要株主として当該事業に参画してまいりましたが、この度、株式を追加取得し、スター・チャンネルを子会社化することで、経営基盤の強化・経営判断の迅速化等を図り、更なる企業価値の向上を目指すこととしたためであります。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 50.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 10.0%

取得後の議決権比率 60.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式の取得により議決権の過半数を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成27年10月1日としているため、被取得企業の業績の期間は平成27年10月1日から平成27年12月31日となります。

なお、被取得企業の決算日は6月30日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末の3ヶ月前である平成27年12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価 1,600,024千円

企業結合日に追加取得した株式の時価 319,948千円

取得原価 1,919,972千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 88,288千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,758,793千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,515,439	千円
固定資産	166,090	千円
資産合計	2,681,530	千円
流動負債	2,307,859	千円
固定負債	105,038	千円
負債合計	2,412,898	千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,741,399	千円
経常利益	△66,302	千円
親会社株主に帰属する当期純利益	△95,847	千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に企業結合が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「広告プロダクション」、「コンテンツプロダクション」、「メディア」、「プロパティ」及び「物販」の5つを報告セグメントとしております。

「広告プロダクション」は、CM制作及びセールスプロモーション等を、「コンテンツプロダクション」は、デジタルプロダクション業務、映画・番組制作、日本語版制作等を、「メディア」は、CS・BSチャンネルの運営、番組調達、編成、放送関連業務の受託等を、「プロパティ」は、映像コンテンツの共同企画・製作、著作権事業、劇場配給、テレビ配給等を、「物販」は、スーパーマーケットの運営、映像用メディアの販売等をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	25,411,788	8,866,403	9,938,464	8,031,200	5,850,326	58,098,183	—	58,098,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	555,482	6,449,913	370,460	669,249	684,210	8,729,317	△8,729,317	—
計	25,967,271	15,316,316	10,308,924	8,700,450	6,534,537	66,827,500	△8,729,317	58,098,183
セグメント利益又は 損失(△)	2,872,276	2,355,937	1,459,881	△1,070,363	△62,163	5,555,568	△152,440	5,403,127
セグメント資産	17,874,451	19,808,070	11,613,602	13,667,797	5,198,871	68,162,793	27,858,087	96,020,880
その他の項目								
減価償却費	84,958	430,496	405,721	25,609	76,479	1,023,266	54,532	1,077,798
のれんの償却額	—	—	111,667	—	—	111,667	—	111,667
持分法適用会社への 投資額	92,431	952,588	3,277,766	—	168,767	4,491,553	△143,887	4,347,666
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	138,066	243,175	245,504	14,662	180,532	821,941	△4,868	817,073

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△152,440千円には、セグメント間取引消去153,745千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,746,093千円及び全社費用△2,052,280千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額27,858,087千円には、セグメント間取引消去△2,689,395千円及び全社資産30,547,482千円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等でありませぬ。
 - (3) 減価償却費の調整額54,532千円には、セグメント間取引消去△42,920千円及び全社資産の減価償却費97,453千円が含まれております。
全社資産の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等に係るものであります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額△143,887千円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,868千円には、セグメント間取引消去△73,067千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの68,198千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	24,815,251	9,033,672	11,186,324	8,772,464	6,125,904	59,933,616	—	59,933,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	747,711	6,823,770	357,670	1,063,808	655,072	9,648,033	△9,648,033	—
計	25,562,963	15,857,443	11,543,995	9,836,272	6,780,976	69,581,650	△9,648,033	59,933,616
セグメント利益又は 損失(△)	2,379,112	1,902,795	1,420,283	△1,097,810	△103,655	4,500,725	△481,011	4,019,714
セグメント資産	18,967,276	20,727,659	14,181,831	11,021,970	5,367,869	70,266,607	24,397,082	94,663,690
その他の項目								
減価償却費	101,769	378,805	417,746	25,909	91,935	1,016,168	43,916	1,060,084
のれんの償却額	—	—	133,652	—	—	133,652	—	133,652
持分法適用会社への 投資額	238,063	969,127	2,186,506	—	164,327	3,558,024	271,899	3,829,923
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	69,721	347,923	62,486	4,107	143,607	627,845	4,365	632,211

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△481,011千円には、セグメント間取引消去△55,099千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,731,665千円及び全社費用△2,157,577千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額24,397,082千円には、セグメント間取引消去△3,750,256千円及び全社資産28,147,339千円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額43,916千円には、セグメント間取引消去△51,493千円及び全社資産の減価償却費95,410千円が含まれております。

全社資産の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等に係るものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額271,899千円は、報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額361,830千円及びセグメント間取引消去△89,930千円であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,365千円には、セグメント間取引消去△68,701千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの73,066千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア」セグメントにおいて、株式会社スター・チャンネルを平成27年10月16日付(みなし取得日は平成27年10月1日)で子会社化いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において1,758,793千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,482.31円	1,516.82円
1株当たり当期純利益	76.38円	61.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	67,107,908	68,880,635
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	484,809	706,125
(うち非支配株主持分(千円))	(484,809)	(706,125)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	66,623,098	68,174,509
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	44,945,555	44,945,555

(注) 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,433,187	2,781,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,433,187	2,781,439
期中平均株式数(株)	44,948,562	44,945,555

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,932,468	19,686,873
受取手形	151,632	91,349
売掛金	11,440,801	12,126,736
映像使用权	4,255,956	3,393,534
商品	86,199	106,411
仕掛品	1,732,558	2,118,386
原材料及び貯蔵品	45,567	75,638
繰延税金資産	3,056,568	2,269,157
その他	892,261	568,508
貸倒引当金	△240	△253
流動資産合計	43,593,773	40,436,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,062,987	3,936,324
構築物	40,183	34,165
機械及び装置	51,789	61,753
車両運搬具	21,787	14,382
工具、器具及び備品	255,621	260,847
土地	11,303,765	11,267,787
リース資産	934,259	568,785
有形固定資産合計	16,670,393	16,144,045
無形固定資産		
のれん	7,702	3,851
ソフトウェア	75,713	57,672
リース資産	16,592	15,807
その他	19,226	15,121
無形固定資産合計	119,234	92,452
投資その他の資産		
投資有価証券	6,944,871	6,060,926
関係会社株式	5,834,161	6,734,019
関係会社長期貸付金	1,108,000	1,378,000
その他	1,316,536	983,505
貸倒引当金	△702,257	△610,810
投資その他の資産合計	14,501,312	14,545,641
固定資産合計	31,290,939	30,782,139
資産合計	74,884,712	71,218,481

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,795,736	11,588,911
短期借入金	5,000,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
リース債務	358,742	320,221
未払金	869,462	525,914
未払費用	175,566	181,785
未払法人税等	—	318,112
前受金	1,694,637	1,161,692
賞与引当金	403,258	415,707
その他	699,106	345,385
流動負債合計	21,496,509	16,057,729
固定負債		
リース債務	456,546	151,679
繰延税金負債	1,870,501	1,691,463
退職給付引当金	682,878	748,247
役員退職慰労引当金	427,371	333,867
債務保証損失引当金	200,630	202,391
長期預り保証金	1,047,332	972,835
その他	14,418	14,749
固定負債合計	4,699,678	4,115,235
負債合計	26,196,188	20,172,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金		
資本準備金	3,732,826	3,732,826
資本剰余金合計	3,732,826	3,732,826
利益剰余金		
利益準備金	25,354	25,354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,310,309	2,345,173
別途積立金	34,033,079	34,033,079
繰越利益剰余金	5,221,355	7,719,060
利益剰余金合計	41,590,099	44,122,668
自己株式	△1,728,117	△1,728,117
株主資本合計	46,081,991	48,614,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,606,532	2,433,342
繰延ヘッジ損益	—	△2,385
評価・換算差額等合計	2,606,532	2,430,956
純資産合計	48,688,524	51,045,516
負債純資産合計	74,884,712	71,218,481

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	38,756,983	40,235,137
売上原価	31,699,576	32,983,598
売上総利益	7,057,407	7,251,538
販売費及び一般管理費	5,384,473	5,530,606
営業利益	1,672,933	1,720,931
営業外収益		
受取利息	25,553	28,013
受取配当金	1,259,381	1,128,211
不動産賃貸料	1,317,245	1,307,757
経営指導料	695,163	638,566
その他	27,792	107,545
営業外収益合計	3,325,136	3,210,093
営業外費用		
支払利息	59,895	39,548
不動産賃貸原価	238,306	242,622
支払手数料	44,289	20,196
債務保証損失引当金繰入額	97,557	1,760
その他	430	250
営業外費用合計	440,478	304,377
経常利益	4,557,591	4,626,647
特別利益		
固定資産売却益	436	11,816
特別利益合計	436	11,816
特別損失		
固定資産売却損	—	27,623
関係会社整理損	125,000	—
特別損失合計	125,000	27,623
税引前当期純利益	4,433,028	4,610,840
法人税、住民税及び事業税	402,513	542,863
法人税等調整額	1,040,967	771,282
法人税等合計	1,443,481	1,314,146
当期純利益	2,989,546	3,296,694

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,487,183	3,732,826	25,354	2,219,500	32,033,079	5,039,011	△1,728,073	43,808,881	
会計方針の変更による累積的影響額						△87,112		△87,112	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,487,183	3,732,826	25,354	2,219,500	32,033,079	4,951,898	△1,728,073	43,721,769	
当期変動額									
剰余金の配当						△629,280		△629,280	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				112,360		△112,360		-	
固定資産圧縮積立金の取崩				△21,550		21,550		-	
別途積立金の積立					2,000,000	△2,000,000		-	
当期純利益						2,989,546		2,989,546	
自己株式の取得							△44	△44	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	90,809	2,000,000	269,456	△44	2,360,222	
当期末残高	2,487,183	3,732,826	25,354	2,310,309	34,033,079	5,221,355	△1,728,117	46,081,991	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	996,445	-	996,445	44,805,326
会計方針の変更による累積的影響額				△87,112
会計方針の変更を反映した当期首残高	996,445	-	996,445	44,718,214
当期変動額				
剰余金の配当				△629,280
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
当期純利益				2,989,546
自己株式の取得				△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,610,087	-	1,610,087	1,610,087
当期変動額合計	1,610,087	-	1,610,087	3,970,309
当期末残高	2,606,532	-	2,606,532	48,688,524

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,487,183	3,732,826	25,354	2,310,309	34,033,079	5,221,355	△1,728,117	46,081,991	
当期変動額									
剰余金の配当						△764,125		△764,125	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				57,250		△57,250		—	
固定資産圧縮積立金の取崩				△22,387		22,387		—	
別途積立金の積立								—	
当期純利益						3,296,694		3,296,694	
自己株式の取得								—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	34,863	—	2,497,705	—	2,532,568	
当期末残高	2,487,183	3,732,826	25,354	2,345,173	34,033,079	7,719,060	△1,728,117	48,614,560	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,606,532	—	2,606,532	48,688,524
当期変動額				
剰余金の配当				△764,125
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				3,296,694
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173,190	△2,385	△175,576	△175,576
当期変動額合計	△173,190	△2,385	△175,576	2,356,992
当期末残高	2,433,342	△2,385	2,430,956	51,045,516

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。